

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月11日

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス
 コード番号 2754
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉井 徹
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.tkhd.co.jp>
 TEL (047) 346-1190
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,476	△10.3	274	△35.8	254	△40.8	150	△39.5
18年3月期	7,223	△4.3	427	△9.3	430	△6.3	249	9.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	31	24	—	—	—	—	4.2
18年3月期	46	76	—	—	10.9	6.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	—	—	—	—
18年3月期	6,878	2,166	31.5	443 82

(参考) 自己資本 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3	8	185	657
18年3月期	349	9	△230	830

(注) 連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛を平成18年10月1日付で吸収合併し、平成19年3月期末に連結子会社が存在していないため、平成19年3月31日現在の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。従って、当連結会計年度は連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	10 00	10 00	48	21.4	2.4
19年3月期	—	—	—	10 00	10 00	48	32.0	—
20年3月期 (予想)	—	—	—	10 00	10 00	48	31.1	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,492	6.6	136	△11.8	124	△16.8	73	△18.5	15	22
通期	7,013	8.3	287	4.7	261	2.7	155	2.9	32	14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 ー社 （社名 ー） 除外 1社 （社名 株式会社ホンダベルノ東葛）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,830,000株 18年3月期 4,830,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 800株 18年3月期 800株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,185	27.2	238	△20.5	238	△27.8	576	194.3
18年3月期	4,076	△8.0	300	△9.4	330	△4.7	195	18.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	119	41	—	—
18年3月期	37	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	6,833		2,246		32.9		465	16
18年3月期	5,644		1,733		30.7		355	72

（参考）自己資本 19年3月期 2,246百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	100	△95.0	6	△94.9	6	△95.4	3	△95.6	0	75
通期	200	△96.1	13	△94.5	13	△94.5	7	△98.7	1	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記記載金額は、百万円未満を切捨ててしております。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善や需要の増加を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は緩やかながらも回復を続けております。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇、ユーザーの小型車指向が続いていることなどから届出車（軽自動車）の販売は4期連続で増加しましたが、登録車（普通自動車）の販売は4期連続で減少しました。その結果、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）の国内新車販売台数は5,618,499台（登録車と軽自動車合計 前期比4.2%減）となりました。車種別に見ますと前期に引き続きコンパクトカー（ヴィッツ、フィット等）、ミニバン（ステップワゴン、エスティマ等）が上位を占めておりますが、販売台数自体は一部車種を除き前年より減少しております。

メーカー別で見ますと、ホンダは新型車が「クロスロード」の1車種、フルモデルチェンジ車が「ストリーム」、「CR-V」の2車種と新車効果を期待できる車種が少なく、そのなかで量販も期待できる車種は「ストリーム」のみであったこと、量販車種である「フィット」を始めとする既存車種の多くがモデル末期を迎えていることなどから、販売は軒並み前期を下回り、販売台数は691,520台（前期比2.6%減）となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の営業の状況を部門別にみますと、

①新車販売部門

新車販売については、昨年3月にホンダ車全車種の取扱いがはじまり、軽自動車の販売が今期からフルに貢献したこと、フルモデルチェンジ車「ストリーム」の販売は順調に推移いたしましたが、前期売上に貢献した量販車種「ステップワゴン」の新車効果が一巡したこと、その他の既存車種についてもモデル末期を迎えている車種が多くなっていること、他社競合に加えホンダ販売店同士においてのより厳しい競合などが重なり、販売が落ち込みました。又、今期当初の予想以上に登録車（普通自動車）から届出車（軽自動車）へのシフトが進み、軽自動車の販売比率が前期は全体の約1%に対し今期は全体の約16%となるなど販売車種構成の大幅な変化もあり、1台当たりの販売価格並びに収益も下落しました。その結果、新車販売台数は2,171台（前期比8.4%減）、売上高は40億25百万円（前期比14.7%減）にとどまりました。

②中古車販売部門

中古車販売については、販売台数が1,599台（前期比3.5%減。内訳：小売台数488台、卸売台数1,111台）と4期ぶりに減少となりました。又、販売単価の高い小売販売の減少に加え、卸売販売についても減少に転じたこと、販売単価の下落傾向も依然として続いていることもあり、売上高は7億51百万円（前期比4.4%減）となりました。

③サービス部門

サービスについては、管理内ユーザーに対する車検・点検の受注取り込み、車両販売時においてボディー塗装面を保護加工するペイントシーラントをはじめとする用品販売を推進した結果、他の部門が苦戦するなか売上高は12億84百万円（前期比1.6%増）となりました。

④その他の部門

その他の売上ににつきましては、車両販売増減の影響を受ける登録手数料収入、ローン手数料収入が前期に引き続き減少したことが大きく、直接には影響を受けない保険手数料収入の増加でカバーすることができず、売上高は4億15百万円（前期比8.5%減）となりました。

以上の結果、売上高は64億76百万円（前期比10.3%減）、営業利益は2億74百万円（前期比35.8%減）、経常利益は2億54百万円（前期比40.8%減）、当期純利益は1億50百万円（前期比39.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、当連結会計年度末には6億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3百万円（前期は3億49百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益2億54百万円から主に売上債権の減少87百万円、たな卸資産の増加247百万円、その他負債の増加37百万円、利息の支払27百万円及び役員賞与の支払23百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は8百万円（前期は9百万円の獲得）となりました。これは固定資産の取得による支出6百万円、差入保証金返還による収入5百万円、貸付金の回収による収入9百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1億85百万円（前期は2億30百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出1億7百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払による支出48百万円等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	24.1	27.1	28.4	31.5	—
時価ベースの自己資本比率（％）	17.5	21.6	26.1	33.0	—
債務償還年数（年）	12.5	9.4	12.4	9.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.7	15.7	12.3	15.7	0.1

（注）自己資本：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期につきましては平成18年10月に連結子会社を吸収合併したため、連結貸借対照表を作成しておりません。そのためインタレスト・カバレッジ・レシオを除いて記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に必要な内部留保の充実に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

なお、第41期の配当につきましては、1株当たり年間配当10円を予定しております。又、配当性向は32.0%となる予定です。また、次期につきましては1株当たり年間配当は10円、連結配当性向は31.1%をそれぞれ予想しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要素について

当社の主たる事業は四輪自動車の新車販売であり、平成19年3月期において、連結ベースの新車販売部門の売上高は、全売上高の62.1%を占めております。

新車販売部門の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売部門の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当社では、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、新車販売部門以外の中古車販売部門、サービス部門（整備売上、用品売上等）、及びその他の部門（ローン手数料収入、保険手数料収入等）の更なる強化に今後とも努める所存であります。

当社の最近5期間の業績は以下のとおりであります。

回	次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決	算	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
連 結	売上高 (千円)	8,566,682	6,930,781	7,547,509	7,223,926	6,476,546
	経常利益 (千円)	439,800	395,335	459,349	430,578	254,876
	当期純利益 (千円)	252,629	221,994	228,252	249,375	150,905
提出会社	売上高 (千円)	4,790,680	4,202,001	4,432,523	4,076,881	5,185,616
	経常利益 (千円)	319,105	293,812	347,281	330,886	238,816
	当期純利益 (千円)	187,293	172,091	165,081	195,964	576,661

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第40期までは中央青山監査法人、第41期はみすず監査法人の監査を受けております。

②本田技研工業株式会社からの仕入について

当社は、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社一社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成19年3月期において連結ベースの総仕入高の83.9%を占めております。

このように当社は、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕 入 先	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比率 (%)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比率 (%)
本田技研工業 (株)	千円 4,640,968	88.3	千円 4,127,063	83.9

③当社の販売地域について

当社は、新車販売に関して、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において、「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、当社の担当エリアは、松戸市、柏市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域並びに印旛郡の一部であります。ただし、顧客の意向に基づく限り担当エリア以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、担当エリア内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の承諾が必要であり、担当エリア外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売についても、契約上販売拠点の設置に関しては同社の同意を必要としますが、「担当エリア」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

④当社オリジナルローンについて

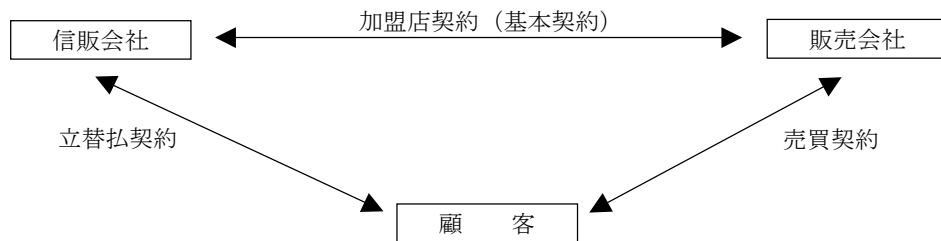
当社では、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社では、この方式でなく、信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（東葛ホールディングスグループオリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

（立替払方式・・・・・・通常の自動車ローン）

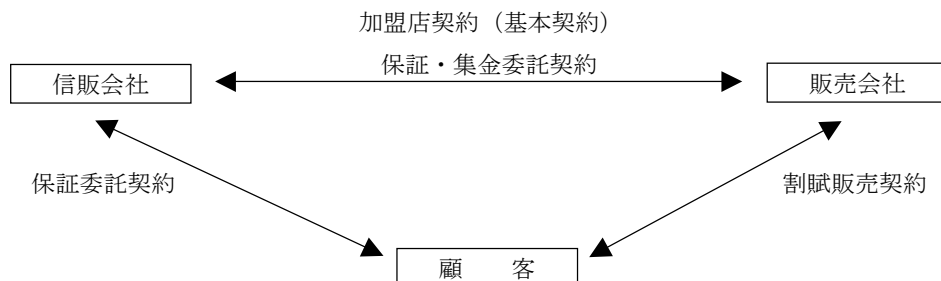
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払います。このような方式を「立替払方式」といいます。



（集金保証方式・・・・・・当社が採用する自動車ローン）

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客に紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は、顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって、毎月定期的に、顧客からの集金を行い、集金した額から保証料及び集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社が採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われないため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



(集金保証方式の特徴とリスク)

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して、信販会社より受取っております。信販会社から当社に対する手形の振出は、信販会社の当社に対する保証及び集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社は、受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一、信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社の債権であることから、これを充当することにより対応することが可能であります。ただし、その際、当該信販会社との保証及び集金委託に関する契約が解消されますので、当社が独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり、一時的に混乱をきたす可能性があります。又、当該信販会社が顧客から集金し、当社に引き渡していなかった割賦代金については、当社の当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があります、全額の回収ができなくなることが考えられます。

又、「立替払方式」においては、信販会社の収入となる割賦手数料が、当社が採用する「集金保証方式」においては、当社の収入となります。一方で、当社は信販会社に対して、保証料及び集金委託手数料を支払うこととなりますが、残った差額が当社の利益になっております。したがって、割賦販売上の増減が当社の利益の増減に影響を与えることになります。

さらに、当社が採用する「集金保証方式」においては、信販会社がその支払いを保証した顧客の一部について、当社が再保証する場合があります。したがって、当社は、再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

⑤当社と役員との取引について

平成19年3月期において、関連当事者との取引が、下記のとおりあります。

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	石塚俊之	—	—	当社代表取締役社長	直接 0.68	—	—	被債務保証 (注2、3)	594,644	—	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、平成18年10月1日付で連結子会社であった株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併いたしました。現在はホンダ系ディーラー1社からなる自動車販売関連事業を展開しております。

当社の部門別の事業内容は、次のとおりであります。

①新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

現在、本田技研工業が発売するすべての四輪新車を取扱っており、本社店舗を含め千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）に合計9店舗を展開しております。

なお、当社の取扱車種の詳細は以下のとおりであります。

普通自動車 (登録車)	レジェンド、アコード、アコードワゴン、S2000、CR-V、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エリシオンプレステージ、エディックス、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド、クロスロード
軽自動車 (届出車)	ライフ、ザッツ、パモス、パモスホビオ、ゼスト、アクティバン、アクティトラック

②中古車販売部門

中古車販売部門では、千葉県松戸市と我孫子市に1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しており、一部中古車販売業者への販売も行っております。又、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

③サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。いずれも店舗に併設する形で10工場を設置しており、うち7工場が陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場が認証工場の資格を取得しております。

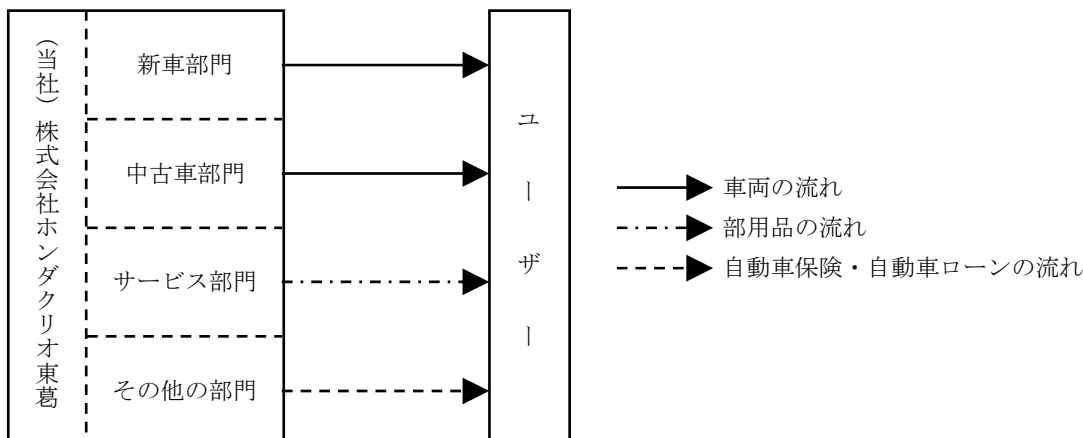
④その他の部門

その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。又、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

【事業系統図】

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注1）当社は、連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛を平成18年10月1日付で吸収合併いたしました。

（注2）当社は、平成19年4月2日に商号を「株式会社東葛ホールディングス」に変更しております。なお、上記事業の系統図は、平成19年3月31日現在の状況となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念の中で「たえず顧客の立場にたって」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな車社会の実現に貢献して参る所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、成長性の観点からみた指標としまして新車販売台数2,791台、安定的な経営基盤の確保の観点からは最終利益155百万円の目標をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。又、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇など車両維持費の増加も購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

又、メーカー施策により販売チャンネルを昨年3月から実質的に系列化したホンダ車の販売環境の変化に伴い、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士においてもより厳しい競合状態が続くことが予想されます。

当社は上記メーカー施策の変化により、従来連結子会社としておりました株式会社ホンダベルノ東葛について、別法人としているメリットがなくなったことや管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図るべく平成18年10月に吸収合併いたしました。

このような状況の中、他の販売店との差別化を図りながら、メインである新車販売以外の部門でも安定して利益を出せる体質を構築していくかが今後の大きな課題となって参ります。

当社といたしましては、「顧客を守り、広げる基本活動」を基本とし、底辺を広げ、(量→台数)の確保と拡大に努めると同時に、以下の点をこれまで以上に強化・推進することで新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができるよう努めて参ります。

- ① 損害保険代理店種別でディーラー部門の最上級種別となる「J特級」を取得している保険部門との連携。
- ② 当社オリジナルローンの利用率の拡大。
- ③ 整備・修理在庫量の増加、促進。

又、当社はJASDAQ市場への上場を機に名実ともにパブリックカンパニーとしての自覚をより新たにすると同時に、企業のゴーイング・コンサーンとしての責務をしっかりと認識し、コンプライアンス経営を最重要課題に掲げ、顧客に信頼される安定した企業体質の構築と基盤固めを目指して一層努力して参ります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。平成19年3月現在、監査役は常勤1名、非常勤1名の2名であり、常勤監査役は、すべての取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ現状と問題点を正確に把握するとともに、取締役の職務の執行状況についてチェックを行っております。

当社の内部統制システムは、内部監査の機能を担う部門として代表取締役社長に直結した内部監査室を設け会計監査及び業務監査を実施しております。内部監査室は当社内の各部における所管業務が、法令等の遵守及びリスク管理等に関して、適正かつ有効に運用され、業務の一層の効率化を図られているかを内部監査規程に従い、調査・指導をしております。内部監査室は監査役に対しても監査内容についての報告を行い、監査役も内部監査室に対し必要に応じて調査を行います。

管理部門の配置状況につきましては、車両登録業務全般を行う業務課、経理業務全般を行う経理課、総務・人事・情報システム業務を行う総務課があり、これらの部署を統括するとともにIR業務を担当する管理部を設置することで、部門全体にわたる内部管理及び統制を行っております。

社内規程につきましては、関連法令の改正等に即時対応し、整備・改訂に取り組んでおります。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室により、全部署に対して年2回の会計監査及び業務監査を実施いたしました。その結果を社長に報告するとともに各部署に対し適切な指導を行いました。又、監査役は内部監査室に対して内部監査方法についての調査を実施いたしました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含め投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るため、投資単位の引下げは重要なことと考えておりますが、当社株式の投資単位は引き下げ目安を下回る水準ですので、現時点では方針等は定めておりません。当社株式が投資単位の引下げ目安を上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 1, 2		830, 501	59. 3		—	—	—
2. 受取手形及び売掛金		2, 872, 286	—					
3. たな卸資産		183, 084	—					
4. 繰延税金資産		23, 304	—					
5. その他		173, 643	—					
貸倒引当金		△1, 000			—			
流動資産合計			4, 081, 820		—	—	—	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 1						—	—
(1) 建物及び構築物		861, 641			—			
減価償却累計額		434, 509	427, 131		—			
(2) 機械装置及び運搬具		288, 708		—	—			
減価償却累計額		139, 720	148, 988		—	—		
(3) 土地	※ 1		1, 689, 171			—	—	—
(4) その他		109, 737			—			
減価償却累計額		96, 509	13, 227		—			
有形固定資産合計			2, 278, 519	33. 1		—	—	—
2. 無形固定資産			6, 163	0. 1		—	—	—
3. 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金			142, 984			—		
(2) 繰延税金資産			70, 089			—		
(3) 差入保証金			188, 822			—		
(4) その他			114, 327			—		
貸倒引当金			△4, 500			—		
投資その他の資産合計			511, 724	7. 5		—	—	—
固定資産合計			2, 796, 407	40. 7		—	—	—
資産合計			6, 878, 228	100. 0		—	—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1, 3						
1. 買掛金			550, 964		—		
2. 短期借入金			2, 836, 682		—		
3. 一年以内に償還予定 の社債			30, 000		—		
4. 一年以内に返済予定 の長期借入金		※ 1		70, 832		—	
5. 未払法人税等				83, 044		—	
6. 賞与引当金				38, 743		—	
7. その他				324, 294		—	
流動負債合計			3, 934, 561	57. 2	—	—	—
II 固定負債							
1. 社債	※ 1		180, 000		—		
2. 長期借入金			189, 676		—		
3. 退職給付引当金			8, 965		—		
4. 役員退職慰労引当金			168, 106		—		
5. 長期前受収益			230, 117		—		
固定負債合計			776, 865	11. 3	—	—	—
負債合計			4, 711, 427	68. 5	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		210, 300	3. 1	—	—	—
II 資本剰余金			199, 711	2. 9	—	—	—
III 利益剰余金			1, 757, 115	25. 5	—	—	—
IV 自己株式			△325	△0. 0	—	—	—
資本合計			2, 166, 801	31. 5	—	—	—
負債及び資本合計			6, 878, 228	100. 0	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		—		—
2. 資本剰余金			—		—		—
3. 利益剰余金			—		—		—
4. 自己株式			—		—		—
純資産合計			—	—	—	—	—
負債純資産合計			—	—	—	—	—

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		7,223,926	100.0		6,476,546	100.0	△747,380
II 売上原価			5,686,885	78.7		5,057,217	78.1	△629,668
売上総利益			1,537,041	21.3		1,419,329	21.9	△117,711
III 販売費及び一般管理費			1,109,784	15.4		1,145,123	17.7	35,338
営業利益			427,256	5.9		274,205	4.2	△153,050
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		2,592			2,469			
2. 連結調整勘定償却額		2,174			—			
3. 受取報奨金		9,786			6,583			
4. 保険料収入		6,512			—			
5. その他		4,745	25,811	0.4	2,363	11,416	0.2	△14,394
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,291			27,438			
2. 組織再編費用		—			3,086			
3. その他		197	22,488	0.3	220	30,745	0.5	8,256
経常利益			430,578	6.0		254,876	3.9	△175,702
VI 特別利益	※2							
1. 貸倒引当金戻入			—	—		300	0.0	300
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損			257	0.0		829	0.0	571
税金等調整前当期純利益			430,321	6.0		254,346	3.9	△175,974
法人税、住民税及び事業税		154,155			110,502			
法人税等調整額		26,789	180,945	2.5	△7,060	103,441	1.6	△77,503
当期純利益			249,375	3.5		150,905	2.3	△98,470

(3) 連結剰余金計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			199,711
II 資本剰余金期末残高			199,711
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,556,039
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		249,375	249,375
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		48,300	
2. 役員賞与		—	48,300
IV 利益剰余金期末残高			1,757,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		430,321	254,346	
減価償却費		92,515	88,969	
連結調整勘定償却額		△2,174	—	
貸倒引当金の増加額		4,600	3,500	
賞与引当金の増加額(△減少額)		△2,143	1,236	
退職給付引当金の減少額		△6,994	△500	
役員退職慰労引当金の増加額		8,031	7,932	
役員退職慰労金の支払額		△62,000	—	
受取利息		△2,592	△2,469	
その他営業外収益		△8,512	—	
支払利息		22,291	27,438	
固定資産処分損		257	829	
売上債権の減少額		46,974	87,699	
たな卸資産の増加額		△8,052	△247,014	
仕入債務の増加額		30,952	81,296	
その他資産の減少額(△増加額)		31,831	△46,215	
その他負債の減少額		△35,217	△37,089	
役員賞与の支払額		—	△23,500	
未払法人税等の増加額		216	—	
小計		540,304	196,174	△345,546
保険金収入		6,512	—	
利息及び配当金の受取額		45	43	
利息の支払額		△22,274	△27,082	
法人税等の支払額		△174,936	△165,260	
営業活動によるキャッシュ・フロー		349,651	3,873	△345,777
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,694	△6,521	
貸付金の回収による収入		9,480	9,480	
差入保証金返還による収入		5,700	5,720	
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,485	8,678	△806

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△22,575	△36,218	
長期借入金の返済による支出		△129,316	△70,832	
社債の償還による支出		△30,000	△30,000	
配当金の支払額		△48,300	△48,292	
自己株式取得による支出		△325	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△230,517	△185,342	45,174
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		128,619	△172,790	△301,409
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		701,882	830,501	128,619
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	830,501	657,711	△172,790

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東葛であります。	(1) 連結子会社の数 1社 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社ホンダベルノ東葛を平成18年10月1日に吸収合併いたしました。その結果、当連結会計年度末現在においては連結子会社は存在しません。 よって連結財務諸表については、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成し、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は、作成しておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 (イ) 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法を採用しております。 (ロ) 商品(部品・用品) 最終仕入原価法を採用しております。	イ たな卸資産 (イ) 商品(新車及び中古車) 同左 (ロ) 商品(部品・用品) 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～15年	イ 有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	ロ 無形固定資産 同左 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,500千円減少しております。
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 「保険金収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は、ございません。	———

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>2,689,682千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>139,683千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,203,768千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,033,134千円</td></tr> </table> 以上は、短期借入金2,836,682千円、一年以内に返済予定の長期借入金70,832千円、長期借入金189,676千円の担保に供しております。 ※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,689,682千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、483,598千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。 ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,830,000株であります。 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。	受取手形	2,689,682千円	建物及び構築物	139,683千円	土地	1,203,768千円	計	4,033,134千円	————— ————— ————— —————
受取手形	2,689,682千円								
建物及び構築物	139,683千円								
土地	1,203,768千円								
計	4,033,134千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>85,370千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>313,904千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>23,085千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>16,945千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,031千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>85,649千円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>126,960千円</td></tr> <tr> <td>宣伝広告費</td><td>111,842千円</td></tr> </table> ※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具257千円であります。	役員報酬	85,370千円	給与手当	313,904千円	賞与引当金繰入額	23,085千円	退職給付費用	16,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,031千円	減価償却費	85,649千円	賃借料	126,960千円	宣伝広告費	111,842千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>95,160千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>313,975千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与</td><td>23,500千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>39,200千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>19,505千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,932千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>82,661千円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>129,824千円</td></tr> <tr> <td>宣伝広告費</td><td>121,661千円</td></tr> </table> ※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具748千円及び工具器具備品81千円であります。	役員報酬	95,160千円	給与手当	313,975千円	役員賞与	23,500千円	賞与引当金繰入額	39,200千円	退職給付費用	19,505千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,932千円	減価償却費	82,661千円	賃借料	129,824千円	宣伝広告費	121,661千円
役員報酬	85,370千円																																		
給与手当	313,904千円																																		
賞与引当金繰入額	23,085千円																																		
退職給付費用	16,945千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,031千円																																		
減価償却費	85,649千円																																		
賃借料	126,960千円																																		
宣伝広告費	111,842千円																																		
役員報酬	95,160千円																																		
給与手当	313,975千円																																		
役員賞与	23,500千円																																		
賞与引当金繰入額	39,200千円																																		
退職給付費用	19,505千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,932千円																																		
減価償却費	82,661千円																																		
賃借料	129,824千円																																		
宣伝広告費	121,661千円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 830,501 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 830,501	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 (当連結会計年度は個別貸借対照表)に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 657,711 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 657,711

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額 なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規 定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載
しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用して いないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	(千円)
(1) 退職給付債務	70,940
(2) 年金資産	62,280
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)－(2)	8,660
(4) 前払年金費用	304
(5) 退職給付引当金(3)＋(4)	8,965

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(千円)	(千円)
簡便法による退職給付費用の総額 29,624	簡便法による退職給付費用の総額 32,401

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,071	—
賞与引当金	17,688	—
未払事業所税	408	—
その他	136	—
	23,304	—
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,798	—
役員退職慰労引当金	68,096	—
貸倒引当金	756	—
減価償却超過額	72	—
その他	192	—
計	70,915	—
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	△825	—
計	△825	—
繰延税金資産(固定)の純額	70,089	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車販売関連事業の専門会社として、同一セグメントに属する自動車の販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石塚俊之	-	-	当社代表取締役社長	直接 0.66	-	-	被債務保証 (注2、3)	280,783	-	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものではありません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石塚俊之	-	-	当社代表取締役社長	直接 0.68	-	-	被債務保証 (注2、3)	594,644	-	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものではありません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 企業結合後の名称

株式会社ホンダクリオ東葛

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

従来、本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列(クリオ、ベルノ、プリモ)あり、各系列で数車種の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による制限がなくなり、実質的には1系列となったため別法人としているメリットがなくなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

② 合併の期日

平成18年10月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、株式会社ホンダベルノ東葛は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、内部取引としてすべて消去していますので、当該会計処理が通期の連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.82円	1株当たり純資産額	—円
1株当たり当期純利益	46.76円	1株当たり当期純利益	31.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	249,375	150,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,500)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,875	150,905
期中平均株式数(株)	4,829,701	4,829,200

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は、平成19年2月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月2日を期日として会社分割（新設分割）により新会社を2社設立するとともに持株会社体制に移行し、商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

(1) 分割の概要

① 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社 新車事業、中古車事業

② 会社分割の目的

当社は本田技研工業株式会社が製造している四輪新車及び中古車の販売を主たる事業としてまいりました。現状の体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、成長性については本田技研工業株式会社より「ホンダ」の名称を借用していることもあり、成長戦略は範囲の狭いものでありました。

本件分割により、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ分割し、当社が持株会社体制へ移行することで、商号も変更し「ホンダ」の名称を新設会社へ移行する事により、当社の事業運営上の自由度が高まり、当社の各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となります。現状では具体的な新規事業等の計画はございませんが持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を強力に推進し、当社グループの収益性及び企業価値の向上に一層努めて参ります。

③ 分割方式

当社を分割会社として、「株式会社ホンダカーズ東葛」及び「株式会社ティーエスシー」の各新設会社に対して当社の新車事業及び中古車事業の各事業をそれぞれ承継させる分社型新設分割（以下「本件分割」という。）であります。なお、当社は分割期日をもって、株式会社東葛ホールディングスに商号変更いたしました。

④ 株式の割当て

本件分割に際して、各新設会社の発行する株式（各1,000株）は、全て分割会社である当社に割当交付されます。

(2) 会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社の株式の取得原価を算定いたしました。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		第４０期 (平成18年３月31日)			第４１期 (平成19年３月31日)			対前年比	
区 分	注記 番号	金 額（千円）		構成比 (%)	金 額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
１．現金及び預金	※１， ２		512, 220	63. 0		657, 711	59. 3		
２．受取手形			2, 689, 682			2, 653, 463			
３．売掛金			92, 427			142, 138			
４．商品			100, 451			372, 075			
５．前払費用			6, 901			18, 309			
６．繰延税金資産			16, 889			21, 374			
７．未収入金			134, 935			180, 425			
８．その他					2, 163				
流動資産合計			3, 555, 672			4, 054, 743		499, 070	
II 固定資産									
１．有形固定資産	※２			31. 3			33. 0	489, 803	
(1) 建物		430, 405			601, 326				
減価償却累計額		161, 809	268, 596		254, 855	346, 470			
(2) 構築物		160, 430			265, 172				
減価償却累計額		126, 394	34, 035		211, 866	53, 305			
(3) 機械装置		63, 904			94, 557				
減価償却累計額		42, 983	20, 921		62, 845	31, 712			
(4) 車輛運搬具		120, 943			212, 413				
減価償却累計額		48, 501	72, 442		86, 454	125, 958			
(5) 工具器具備品		68, 744			107, 862				
減価償却累計額		61, 661	7, 083		97, 310	10, 552			
(6) 土地			1, 364, 289			1, 689, 171			
有形固定資産合計			1, 767, 368			2, 257, 171			
２．無形固定資産									
(1) 電話加入権			2, 716		5, 062				
(2) その他			1, 101		992				
無形固定資産合計			3, 818	0. 1		6, 054	0. 1	2, 236	

		第 4 0 期 (平成18年 3 月31日)			第 4 1 期 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※ 2							
(1) 関係会社株式		144, 867	—					
(2) 出資金		2, 469	2, 935					
(3) 長期貸付金		—	135, 930					
(4) 繰延税金資産		63, 225	78, 794					
(5) 差入保証金		45, 831	183, 732					
(6) 年金積立金		59, 517	81, 697					
(7) その他		1, 904	41, 342					
貸倒引当金		—	△9, 000					
投資その他の資産合計		317, 815	515, 434		7. 6	197, 618		
固定資産合計		2, 089, 002	2, 778, 660		40. 7	689, 657		
資産合計		5, 644, 674	6, 833, 403		100. 0	1, 188, 728		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			301, 922		632, 261			
2. 短期借入金			2, 689, 682		2, 800, 463			
3. 一年以内に償還予定の社債			—		30, 000			
4. 一年以内に返済予定の長期借入金			63, 120		57, 473			
5. 未払金			36, 782		32, 100			
6. 未払費用			13, 083		23, 205			
7. 未払法人税等		82, 759	28, 703					
8. 前受金		29, 156	68, 909					
9. 預り金		39, 780	48, 631					
10. 前受収益		144, 604	137, 895					
11. 賞与引当金		22, 890	39, 980					
12. その他		—	226					
流動負債合計		3, 423, 782	3, 899, 485	57. 1	475, 702			
II 固定負債								
1. 社債		—	150, 000					
1. 長期借入金		99, 280	132, 203					
2. 退職給付引当金		—	8, 465					
3. 役員退職慰労引当金		158, 107	176, 038					
4. 長期前受収益		229, 656	220, 837					
固定負債合計		487, 043	687, 544	10. 0	200, 500			
負債合計		3, 910, 826	4, 587, 029	67. 1	676, 203			

		第40期 (平成18年3月31日)			第41期 (平成19年3月31日)			対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
I 資本金	※3		210,300	3.7		—	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		199,711			—			
資本剰余金合計			199,711	3.5		—	—	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		20,250			—			
2. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		1,527			—			
(2) 別途積立金		980,000			—			
3. 当期末処分利益		322,385			—			
利益剰余金合計			1,324,162	23.5		—	—	—
IV 自己株式	※4		△325	△0.0		—	—	—
資本合計			1,733,848	30.7		—	—	—
負債及び資本合計			5,644,674	100.0		—	—	—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		210,300	3.1	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			199,711			
資本剰余金合計			—	—		199,711	2.9	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			20,250			
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		—			1,108			
別途積立金		—			1,080,000			
繰越利益剰余金		—			735,329			
利益剰余金合計			—	—		1,836,687	26.9	—
4. 自己株式			—	—		△325	△0.0	—
株主資本合計			—	—		2,246,373	32.9	—
純資産合計			—	—		2,246,373	32.9	—
負債純資産合計			—	—		6,833,403	100.0	—

(2) 損益計算書

		第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 商品売上高		3,005,835			3,808,490			
2. 修理売上高		736,201			1,017,424			
3. 受取手数料	※1	334,843	4,076,881	100.0	359,701	5,185,616	100.0	1,108,735
II 売上原価								
1. 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		114,717			100,451			
(2) 他勘定受入高	※3	23,431			22,763			
(3) 当期商品仕入高		2,809,933			3,884,588			
合計		2,948,082			4,007,803			
(4) 他勘定振替高	※4	200,886			262,705			
(5) 期末商品たな卸高		100,451	2,646,745		372,075	3,373,022		
2. 修理原価			423,473			581,137		
3. 支払手数料			60,038			70,545		
売上原価合計			3,130,257	76.8		4,024,706	77.6	894,448
売上総利益			946,623	23.2		1,160,910	22.4	214,286
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売費	※5	73,985			112,569			
2. 一般管理費	※5	572,605	646,590	15.9	809,804	922,373	17.8	275,782
営業利益			300,033	7.3		238,537	4.6	△61,496
IV 営業外収益								
1. 受取利息		17			1,228			
2. 受取配当金	※2	10,000			10,000			
3. 受取回線使用料	※2	10,680			5,340			
4. 受取経営指導料	※2	9,600			4,800			
5. 受取報奨金		5,653			5,526			
6. 保険料収入		6,512			—			
7. その他	※2	6,578	49,042	1.2	2,405	29,300	0.6	△19,741
V 営業外費用								
1. 支払利息		18,023			25,729			
2. 組織再編費用		—			3,086			
3. その他		164	18,188	0.4	204	29,020	0.6	10,832
経常利益			330,886	8.1		238,816	4.6	△92,070

		第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅵ 特別利益	※6			—			8.3	
1. 抱合せ株式消滅差益		—	—		433,196	433,196		433,196
Ⅶ 特別損失				0.0			0.0	
1. 固定資産処分損		257	257		801	801		543
税引前当期純利益			330,629	8.1		671,211	12.9	340,582
法人税、住民税及び事業税		138,760			96,570			
法人税等調整額		△4,095	134,664	3.3	△2,020	94,550	1.8	△40,114
当期純利益			195,964	4.8		576,661	11.1	380,696
前期繰越利益		126,420			—		—	
当期未処分利益		322,385			—		—	

修理原価明細書

		第 4 0 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第 4 1 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※ 1	144,643	34.2	185,911	32.0	41,268
II 労務費		152,419	36.0	221,918	38.2	69,498
III 経費	※ 2	126,410	29.8	173,307	29.8	46,896
当期総修理費用	※ 3	423,473		581,137		157,663
当期修理原価		423,473	100.0	581,137	100.0	157,663

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 全額商品売上原価からの受入高であります。		※1 全額商品売上原価からの受入高であります。	
※2 経費の主な内容は、次のとおりであります。 外注加工費 103,421千円 減価償却費 3,726千円		※2 経費の主な内容は、次のとおりであります。 外注加工費 144,183千円 減価償却費 5,208千円	
※3 当期総修理費用に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 9,631千円		※3 当期総修理費用に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 16,992千円	
4 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		4 原価計算の方法 同左	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		第40期 (株主総会承認日 平成18年6月26日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	
I 当期末処分利益			322,385
II 任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩高		574	574
合計			322,959
III 利益処分数額			
1. 配当金		48,292	
2. 役員賞与金		16,000	
(うち監査役賞与金)		(1,700)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		100,000	164,292
IV 次期繰越利益			158,667

株主資本等変動計算書

4 1 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	1,527	980,000	322,385	1,324,162
事業年度中の変動額								
特別償却引当金の受入(注1)					155			155
特別償却準備金の取崩し(注2)					△574		574	—
別途積立金の積立て(注2)						100,000	△100,000	—
剰余金の配当(注2)							△48,292	△48,292
役員賞与(注2)							△16,000	△16,000
当期純利益							576,661	576,661
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△418	100,000	412,944	512,525
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	1,108	1,080,000	735,329	1,836,687

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△325	1,733,848	1,733,848
事業年度中の変動額			
特別償却引当金の受入(注1)		155	155
特別償却準備金の取崩し(注2)		—	—
別途積立金の積立て(注2)		—	—
剰余金の配当(注2)		△48,292	△48,292
役員賞与(注2)		△16,000	△16,000
当期純利益		576,661	576,661
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	512,525	512,525
平成19年3月31日 残高 (千円)	△325	2,246,373	2,246,373

(注1) 平成18年10月の合併による連結子会社からの受入であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	———
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採用しております。 (2) 商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品（新車及び中古車） 同左 (2) 商品（部品・用品） 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 機械及び装置 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 機械及び装置 5～15年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. 収益の計上基準	修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。 割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を「受取手数料」として売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。	同左

項目	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	———
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資産の部の合計に相当する金額は2,245,914千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
———	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,250千円減少しております。
———	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「年金積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「年金積立金」は48,457千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成18年3月31日)	第41期 (平成19年3月31日)																
※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,689,682千円が受取手形勘定であります。又、このうち、461,364千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。	※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,653,463千円が受取手形勘定であります。又、このうち、554,949千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。																
※2 担保に供している資産 <table><tr><td>受取手形</td><td>2,689,682千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>139,683千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>878,885千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,708,251千円</td></tr></table> 上記物件について、短期借入金2,689,682千円、一年以内に返済予定の長期借入金63,120千円、長期借入金99,280千円の担保に供しております。	受取手形	2,689,682千円	建物	139,683千円	土地	878,885千円	計	3,708,251千円	※2 担保に供している資産 <table><tr><td>受取手形</td><td>2,653,463千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>131,030千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,203,768千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,988,262千円</td></tr></table> 上記物件について、短期借入金2,653,463千円、一年以内に返済予定の長期借入金57,473千円、長期借入金132,203千円の担保に供しております。	受取手形	2,653,463千円	建物	131,030千円	土地	1,203,768千円	計	3,988,262千円
受取手形	2,689,682千円																
建物	139,683千円																
土地	878,885千円																
計	3,708,251千円																
受取手形	2,653,463千円																
建物	131,030千円																
土地	1,203,768千円																
計	3,988,262千円																
※3 授權株式数及び発行済株式総数 <table><tr><td>授權株式数</td><td>普通株式</td><td>16,920,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>4,830,000株</td></tr></table>	授權株式数	普通株式	16,920,000株	発行済株式総数	普通株式	4,830,000株	※3 _____										
授權株式数	普通株式	16,920,000株															
発行済株式総数	普通株式	4,830,000株															
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。	※4 _____																
5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ホンダベルノ東葛</td><td>200,000</td><td>借入債務</td></tr></table> 次の関係会社について、社債の発行に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ホンダベルノ東葛</td><td>210,000</td><td>私募社債</td></tr></table>	保証先	金額（千円）	内容	(株)ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務	保証先	金額（千円）	内容	(株)ホンダベルノ東葛	210,000	私募社債	5 _____				
保証先	金額（千円）	内容															
(株)ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務															
保証先	金額（千円）	内容															
(株)ホンダベルノ東葛	210,000	私募社債															

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1 受取手数料の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>クレジット手数料</td><td>209,059千円</td></tr> <tr> <td>登録諸手数料</td><td>76,748千円</td></tr> <tr> <td>保険代理店手数料</td><td>41,474千円</td></tr> <tr> <td>その他手数料</td><td>7,561千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>334,843千円</td></tr> </table>	クレジット手数料	209,059千円	登録諸手数料	76,748千円	保険代理店手数料	41,474千円	その他手数料	7,561千円	計	334,843千円	※1 受取手数料の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>クレジット手数料</td><td>190,289千円</td></tr> <tr> <td>登録諸手数料</td><td>100,281千円</td></tr> <tr> <td>保険代理店手数料</td><td>57,876千円</td></tr> <tr> <td>その他手数料</td><td>11,254千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>359,701千円</td></tr> </table>	クレジット手数料	190,289千円	登録諸手数料	100,281千円	保険代理店手数料	57,876千円	その他手数料	11,254千円	計	359,701千円
クレジット手数料	209,059千円																				
登録諸手数料	76,748千円																				
保険代理店手数料	41,474千円																				
その他手数料	7,561千円																				
計	334,843千円																				
クレジット手数料	190,289千円																				
登録諸手数料	100,281千円																				
保険代理店手数料	57,876千円																				
その他手数料	11,254千円																				
計	359,701千円																				

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。 <table> <tr><td>受取配当金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>受取回線使用料</td><td>10,680千円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td>9,600千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>2,400千円</td></tr> </table> ※3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車輛運搬具からの受入</td><td>23,431千円</td></tr> </table> ※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車輛運搬具へ振替</td><td>56,242千円</td></tr> <tr><td>修理原価へ振替</td><td>144,643千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>200,886千円</td></tr> </table> ※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>(1) 販売費</td><td></td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td>64,531千円</td></tr> <tr><td>(2) 一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 役員報酬</td><td>55,610千円</td></tr> <tr><td> 給与手当</td><td>179,411千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td>13,259千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,192千円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>51,924千円</td></tr> <tr><td> 賃借料</td><td>44,853千円</td></tr> </table> ※6 固定資産処分損は、機械装置17千円、車両運搬具239千円であります。	受取配当金	10,000千円	受取回線使用料	10,680千円	受取経営指導料	9,600千円	受取家賃	2,400千円	車輛運搬具からの受入	23,431千円	車輛運搬具へ振替	56,242千円	修理原価へ振替	144,643千円	計	200,886千円	(1) 販売費		広告宣伝費	64,531千円	(2) 一般管理費		役員報酬	55,610千円	給与手当	179,411千円	賞与引当金繰入額	13,259千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,192千円	減価償却費	51,924千円	賃借料	44,853千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。 <table> <tr><td>受取配当金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>受取回線使用料</td><td>5,340千円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td>4,800千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>1,200千円</td></tr> </table> ※3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車輛運搬具からの受入</td><td>22,763千円</td></tr> </table> ※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車輛運搬具へ振替</td><td>76,794千円</td></tr> <tr><td>修理原価へ振替</td><td>185,911千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>262,705千円</td></tr> </table> ※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>(1) 販売費</td><td></td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td>99,689千円</td></tr> <tr><td>(2) 一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 役員報酬</td><td>79,560千円</td></tr> <tr><td> 役員賞与</td><td>21,250千円</td></tr> <tr><td> 給与手当</td><td>248,398千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td>22,987千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,512千円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>68,270千円</td></tr> <tr><td> 賃借料</td><td>88,557千円</td></tr> </table> ※6 固定資産処分損は、機械装置582千円、車両運搬具137千円、器具備品81千円であります。	受取配当金	10,000千円	受取回線使用料	5,340千円	受取経営指導料	4,800千円	受取家賃	1,200千円	車輛運搬具からの受入	22,763千円	車輛運搬具へ振替	76,794千円	修理原価へ振替	185,911千円	計	262,705千円	(1) 販売費		広告宣伝費	99,689千円	(2) 一般管理費		役員報酬	79,560千円	役員賞与	21,250千円	給与手当	248,398千円	賞与引当金繰入額	22,987千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,512千円	減価償却費	68,270千円	賃借料	88,557千円
受取配当金	10,000千円																																																																						
受取回線使用料	10,680千円																																																																						
受取経営指導料	9,600千円																																																																						
受取家賃	2,400千円																																																																						
車輛運搬具からの受入	23,431千円																																																																						
車輛運搬具へ振替	56,242千円																																																																						
修理原価へ振替	144,643千円																																																																						
計	200,886千円																																																																						
(1) 販売費																																																																							
広告宣伝費	64,531千円																																																																						
(2) 一般管理費																																																																							
役員報酬	55,610千円																																																																						
給与手当	179,411千円																																																																						
賞与引当金繰入額	13,259千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,192千円																																																																						
減価償却費	51,924千円																																																																						
賃借料	44,853千円																																																																						
受取配当金	10,000千円																																																																						
受取回線使用料	5,340千円																																																																						
受取経営指導料	4,800千円																																																																						
受取家賃	1,200千円																																																																						
車輛運搬具からの受入	22,763千円																																																																						
車輛運搬具へ振替	76,794千円																																																																						
修理原価へ振替	185,911千円																																																																						
計	262,705千円																																																																						
(1) 販売費																																																																							
広告宣伝費	99,689千円																																																																						
(2) 一般管理費																																																																							
役員報酬	79,560千円																																																																						
役員賞与	21,250千円																																																																						
給与手当	248,398千円																																																																						
賞与引当金繰入額	22,987千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,512千円																																																																						
減価償却費	68,270千円																																																																						
賃借料	88,557千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

第40期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第40期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第41期(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第40期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	(千円)
(1) 退職給付債務	72,914
(2) 年金資産	64,449
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)－(2)	8,465
(4) 前払年金費用	—
(5) 退職給付引当金(3)＋(4)	8,465

3. 退職給付費用の内訳

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	(千円)
簡便法による退職給付費用の総額	25,726

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第40期 (平成18年3月31日現在)	第41期 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	6,167	2,884
未払事業所税	408	447
賞与引当金	10,314	16,163
退職給付引当金	△123	3,422
役員退職慰労引当金	63,922	71,172
その他	72	1,930
繰延税金資産計	80,762	100,468
繰延税金負債		
特別償却準備金	△646	△299
繰延税金負債計	△646	△299
繰延税金資産の純額	80,115	100,169

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第40期（平成18年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

第41期（平成19年3月31日現在）

	(%)
法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
住民税均等割	0.17
抱合せ株式消滅差益	△26.09
その他	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.09

(企業結合等関係)

第41期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 企業結合後の名称

株式会社ホンダクリオ東葛

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

従来、本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列（クリオ、ベルノ、プリモ）あり、各系列で数車種の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による制限がなくなり、実質的には1系列となったため別法人としているメリットがなくなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

② 合併の期日

平成18年10月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、株式会社ホンダベルノ東葛は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、株式会社ホンダベルノ東葛の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差益）を通期での損益計算書上の特別利益として433,196千円を計上しております。

(1 株当たり情報)

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	355.72円	1株当たり純資産額	465.16円
1株当たり当期純利益	37.26円	1株当たり当期純利益	119.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	195,964	576,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,964	576,661
期中平均株式数(株)	4,829,701	4,829,200

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は、平成19年2月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月2日を期日として会社分割（新設分割）により新会社を2社設立するとともに持株会社体制に移行し、商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

(1) 分割の概要

① 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社 新車事業、中古車事業

② 会社分割の目的

当社は本田技研工業株式会社が製造している四輪新車及び中古車の販売を主たる事業としてまいりました。現状の体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、成長性については本田技研工業株式会社より「ホンダ」の名称を借用していることもあり、成長戦略は範囲の狭いものでありました。

本件分割により、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ分割し、当社が持株会社体制へ移行することで、商号も変更し「ホンダ」の名称を新設会社へ移行する事により、当社の事業運営上の自由度が高まり、当社の各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となります。現状では具体的な新規事業等の計画はございませんが持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を強力に推進し、当社グループの収益性及び企業価値の向上に一層努めて参ります。

③ 分割方式

当社を分割会社として、「株式会社ホンダカーズ東葛」及び「株式会社ティーエスシー」の各新設会社に対して当社の新車事業及び中古車事業の各事業をそれぞれ承継させる分社型新設分割（以下「本件分割」という。）であります。なお、当社は分割期日をもって、株式会社東葛ホールディングスに商号変更いたしました。

④ 株式の割当て

本件分割に際して、各新設会社の発行する株式（各1,000株）は、全て分割会社である当社に割当交付されます。

(2) 会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社の株式の取得原価を算定いたしました。

6. その他

(1) 役員の異動

① その他の役員の異動

イ. 昇任取締役

取締役副社長 松下 吉孝（前 取締役）

ロ. 就任日

平成18年10月1日

ハ. 昇任取締役

常務取締役管理本部長 吉井 徹（前 取締役管理本部長）

ニ. 就任日

平成19年4月2日

(2) その他

該当事項はありません。